

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	職員災害対応力充実強化事業	一般会計	総務係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.43	0.43	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		3,126	3,130	3,156	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			3,126	3,130	3,156	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,126	3,130	3,156	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		消防学校等の訓練施設を使用した訓練	回	6	25	8	-	
		〃	人	170	451	255	-	
		市内事業所での訓練	回	7	3	15	-	
		〃	人	274	75	324	-	
		実践総合訓練	回	1	2	3	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	消防団充実強化事業		一般会計	総務係	h27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災や近年多発している局地的短時間豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.34	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,472	2,475	2,496	千円	
		歳出(B)		3,413	3,939	3,774		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,885	6,414	6,270		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,885	6,414	6,270		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		消防団活動状況(火災・自然災害・訓練等)	人	5,567	5,537	6,278	-	
		消防署・消防団合同訓練実施回数	回	26	39	32	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	消防団屯所整備事業		一般会計	経理係	h29	h30	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	地域における防災拠点として、火災等災害に対し住民の安全を確保するために、消防団屯所を整備する。新名神高速道の工事に伴い、消防団屯所用地が確保できることから、移転新築するもの。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法							
7	関連財務 オンライン事業	190107 消防施設整備事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.18	0.18	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)		-	1,310	1,321	千円	
		歳出(B)		-	0	7,668		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	1,310	8,989		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	1,310	8,989		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の 活動実績等	千提寺集落センター内に併設の清溪分団千提寺部屯所を移転新設した。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	消防施設整備事業		一般会計	経理係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防施設の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、計画的に改修する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業 190105 消防団運営管理事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			7,270	7,280	7,340	千円
		歳 出 (B)			15,743	15,965	32,161	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			23,013	23,245	39,501	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			23,013	23,245	39,501	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		常備消防施設修繕件数	件	33	15	33	-	-
		消防団屯所消防施設修繕件数	件	5	11	5	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	消防職員用各種装備更新整備事業		一般会計	経理係	h28	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	職員の災害現場での活動力向上及び安全確保のため、装備の更新整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		1,454	1,456	1,468	千円
			歳 出 (B)		7,643	8,016	8,016	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			9,097	9,472	9,484	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			9,097	9,472	9,484	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		防火衣の更新数	着	41	43	43	43	38
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	消防職員人事管理事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	消防業務の適正な運営のため、採用や研修等の人事管理、福利厚生や健康保険等に係る各種業務を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、茨木市職員定数条例、茨木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、茨木市消防職員服務規程、茨木市消防職員被服貸与規程、労働安全衛生法など						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.40	2.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			17,448	17,472	17,616	千円
		歳出(B)			36,062	32,147	26,146	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			53,510	49,619	43,762	
		市負担分(A)+(B)-(C)			53,510	49,619	43,762	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		職員数	人	250	257	268	-	-
		新規採用試験の実施(受験者数)	人	118	180	115	-	-
		職員採用試験説明会	人	-	79	63	-	-
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	採用試験説明会では昨年度のアンケートを基に、新たに車両説明等を追加した。また、幅広い人材を獲得するために、3月に関西大学主催の公務員採用試験・業務説明会に参加した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	契約事務事業		一般会計	経理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	消防本部で発注する物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札を執行と契約締結事務を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			14,540	14,560	14,680	千円
		決算額	歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			14,540	14,560	14,680	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			14,540	14,560	14,680	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		物品発注件数	件	638	638	561	-	-
		業務委託等発注件数	件	58	45	56	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	携帯電話料金プランのグループを再編し、契約体系の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	382
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	式典事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	消防本部が実施する式典にあたり、案内及び会場の設営、進行等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	0.98	0.98	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,125	7,134	7,193	千円
		歳出(B)			0	145	132	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,125	7,279	7,325	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,125	7,279	7,325	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		いばらき安全安心フェスタの参加者	人	約3,500	雨天中止	約3,000	-	4,000
		消防出初式の参加者	人	約3,500	約4,500	約4,500	-	4,000
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	消防音楽隊活動事業		一般会計	総務係	S55	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	音楽活動を通じ、防火意識の高揚を図る。いばらき安全安心フェスタ等の行事に参加し、市民の皆さんに対する火災予防広報及び防火思想の普及活動を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市消防音楽隊規程						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,745	1,747	1,762	千円
		歳出(B)			50	148	166	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,795	1,895	1,928	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,795	1,895	1,928	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		出演回数	回	10	8	7	-	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	消防団運営管理事業		一般会計	総務係	s23	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	消防団の適正な運営のため、消防団員に対する被服貸与、費用弁償及び公務災害等の各種業務を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、茨木市消防団員公務災害補償条例、茨木市消防賞じゅつ金支給条例、茨木市消防団員退職報奨金の支給に関する条例 ほか							
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.52	1.52	1.52	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			11,050	11,066	11,157	千円
		歳出(B)			30,086	29,926	31,589	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			41,136	40,992	42,746	
		市負担分(A)+(B)-(C)			41,136	40,992	42,746	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		団員の被服(活動服・制服)の貸与及び更新	人	94	78	68	-	-
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	消防車両・機器整備事業		一般会計	計画係	S23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法・消防組織法・茨木市消防車両等管理規程・道路運送車両法・消防力の整備指針							
7	関連財務 オンライン事業	099300 消防車両・機器整備事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	5.36	5.52	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			34,896	39,021	40,517	千円
		歳出(B)			283,544	118,113	57,090	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	5,776	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			318,440	157,134	97,607	
		市負担分(A)+(B)-(C)			318,440	151,358	97,607	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		消防車両	台	4	4	2	2	6
		消防機器の購入機器数	器(基)	6	65	40	38	155
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	指揮車を更新整備し災害対応時における指揮体制の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	17,280	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	高機能消防総合情報システム整備事業		一般会計	指令係	H18	R1	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災・救急等をはじめとする災害発生時に、迅速かつ効果的な消防活動を実施するため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法							
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	5.00	4.92	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			34,896	36,400	36,113	千円
		歳出(B)			0	0	556,036	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			34,896	36,400	592,149	
		市負担分(A)+(B)-(C)			34,896	36,400	592,149	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		火災救急等指令回数	件	14,916	15,733	17,368	-	
		その他の 活動実績等	情報システム調達ガイドラインに基づき、業者によるデモ、打合わせ、他市視察を実施し、仕様書等を作成した。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	情報システム調達ガイドラインに基づき、プロポーザル方式による調達を行い、平成30年度分(指令系)の整備が完了した。 支援情報系システムについては令和元年度整備となることから各課からの要望等を含め整備業者と調整している。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	556,036	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	高機能消防総合情報システム保守事業		一般会計	指令係	H19	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	現在運用中の高機能消防総合情報システムは精密機械・機器で構成されており、そのシステムの安定稼動を継続するために保守管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	5.00	4.92	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			34,896	36,400	36,113	千円
		歳出(B)			88,851	42,077	17,194	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			123,747	78,477	53,307	
		市負担分(A)+(B)-(C)			123,747	78,477	53,307	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		火災救急等指令回数	件	14,916	15,733	17,368	-	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度にシステムを更新整備したため、基本保守のみの委託とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	17,194	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	消防救急デジタル無線保守委託事業		一般会計	指令係	H24	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防車両等の出動指令や災害活動時の情報伝達に重要な役割を果たす無線システムを安定した動作環境下で継続使用していく必要があることから、障害発生等を未然に防止するための保守管理を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法							
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	5.00	4.92	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		34,896	36,400	36,113	千円	
		歳 出 (B)		7,668	8,964	8,424		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		42,564	45,364	44,537		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		42,564	45,364	44,537		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		火災救急等指令回数	件	14,916	15,733	17,368	-	
		その他の 活動実績等	消防救急デジタル無線システムの安定稼働を図るため、システム機器を計画的に更新した。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防救急デジタル無線システムの安定稼働を図るため、システム機器を計画的に更新した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	8,424	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		5	消防水利整備事業		一般会計	計画係	S23	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	消火活動上必要な消防水利を適正に設置する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、消防水利の基準						
7	関連財務 オンライン事業	099400 消防水利整備事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,490	3,494	3,523	千円	
		歳出(B)		1,054	763	720		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,544	4,257	4,243		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,544	4,257	4,243		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		消防水利設置数	基	2	2	2	2	2
		防火水槽撤去	基	1	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	水道工事と合わせて消火栓を設置することによる必要経費の削減。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	720	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,040
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	6	救急安心センターおおさか運営事業	一般会計	指令係	H22	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
3	目的及び概要	24時間体制で大阪市消防局内に窓口を設け、相談員、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、救急医療相談に係る応援協定						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,326	2,330	2,349	千円
		歳出(B)			5,070	5,147	5,047	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,396	7,477	7,396	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,396	7,477	7,396	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		救急安心センターおおさか利用件数(茨木市)	件	5,285	5,416	6,296	-	
		その他の 活動実績等	救命講習会、各種イベント時における広報活動を実施。 広報用資料の全戸回覧を実施。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救命講習会、各種イベント時における広報活動。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5,047	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	火災予防推進事業		一般会計	査察係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を充実する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		29,080	21,840	22,020	千円	
		歳出(B)		395	240	356		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		29,475	22,080	22,376		
		市負担分(A)+(B)-(C)		29,475	22,080	22,376		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		講演、訓練、イベント参加人員	人	4,565	638	3,365	5,000	
		ポスター配布先数	件	2,391	2,576	2,545	2,800	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	防火査察事業		一般会計	査察係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	防火対象物や危険物施設からの火災等を防止するため、防火査察を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			36,350	21,840	22,020	千円
		歳出(B)			67	181	38	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			36,417	22,021	22,058	
		市負担分(A)+(B)-(C)			36,417	22,021	22,058	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		立入検査実施数	件	159	266	189	200	200
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	危険物規制事業		一般会計	危険物保安係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	危険物災害を防止するため、危険物等を貯蔵し、取扱うにあたり必要な許認可等の事務を行うとともに、適正な貯蔵、取扱いについて指導する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,540	10,920	11,010	千円
		歳出(B)			0	66	11	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,150	1,417	2,101	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,540	10,986	11,021	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,390	9,569	8,920	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		許可・認可等数	件	40	55	57	50	
		立入検査実施数	件	490	501	495	490	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容		
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	
	具体的事項	

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	保安3法事業		一般会計	危険物保安係	h23	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火薬類、高圧ガス、液化石油ガスによる災害を防止するため、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスに関する許認可等の事務を行うとともに、適正な維持管理等について指導する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大阪府産業保安行政事務にかかる事務処理の特例に関する条例							
7	関連財務オンライン事業	190103 予防事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,540	10,920	11,010	千円
		決算額	歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	2,800	2,780	2,188	
				使用料・手数料等	550	867	449	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,540	10,920	11,010	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,190	7,273	8,373	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		許可・認可等数	件	35	29	16	25	
		立入検査実施件数	件	110	131	107	130	
		その他の活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	消防用設備等事業		一般会計	建築設備係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、防火対象物に必要な消防用設備等の設置指導等を行うとともに、届出事務及び検査を実施する。 H28年度まで別事業として行っていたので、H27, 28年度の経費・実績等については記載なしとする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)			-	21,840	22,020	千円
		歳出(B)			-	3	6	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	21,843	22,026	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	21,843	22,026	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		消防用設備等検査数	件	-	417	405	450	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	防火対象物関係事業		一般会計	査察係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、消防法令及び茨木市火災予防条例に基づき、防火管理及び火気使用等に関する指導を行うとともに、申請等の事務を実施する。 H28年度まで別事業として行っていたので、H27, 28年度の経費・実績等については記載なしとする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	14,560	14,680	千円	
		歳 出 (B)		-	28	133		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		3
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	14,588	14,813		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	14,588	14,810		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		甲種防火管理者資格取得講習会受講者数	人	-	289	237	360
		火災予防条例に伴う届出件数	件	-	795	742	780
		その他の 活動実績等					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	警防活動事業		一般会計	警防係	S23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災、地震等の災害から市民の生命、身体、財産を保護するとともに、これらの被害を軽減する。車両・資機材の点検、整備を行い、災害発生時における迅速・的確な消防活動を行なう。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法・消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190111 消防署警防事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	113.51	117.17	124.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			825,218	852,998	910,233	千円
		歳出(B)			7,469	8,961	9,376	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			832,687	861,959	919,609	
		市負担分(A)+(B)-(C)			832,687	861,959	919,609	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		火災通報に基づく出動件数	件	88	108	112	0	
		火災による死者数	人	0	0	4	0	
		警戒・自然災害の通報に基づく出動件数	件	804	1,013	988	0	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実践的な訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	消防水利維持補修事業		一般会計	警防係	S23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消火栓・防火水槽を定期的に点検し、迅速に消火活動が行えるよう維持管理する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190110 消防水利維持補修事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.09	1.96	2.46	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		15,194	14,269	18,056	千円	
		歳出(B)		3,038	3,354	3,304		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		18,232	17,623	21,360		
		市負担分(A)+(B)-(C)		18,232	17,623	21,360		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		消防水利調査	か所	17,925	17,628	21,078	-	-
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	救急業務の高度化推進事業	一般会計	救急救助一係	H3	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
	取組	4-2-2	救急業務の充実強化		
3	目的及び概要	救急活動時において傷病者に高度な救命処置を行うための資格の取得や医学的見地を深めるための研修を行い、救急隊員の資質の向上に努める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	救急救命士法			
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.10	7.76	7.66	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)			58,887	56,493	56,224	千円
		歳 出 (B)			2,744	2,791	3,104	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			61,631	59,284	59,328	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			61,631	59,284	59,328	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		救急救命士再教育病院実習	人	27	27	27	27	28
		硬性喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	4	4	5	5	4
		ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	2	5	5	5	5
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救急救命士の処置の範囲の拡大に伴い、隊員の研修等を実施し能力の向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	応急手当の普及啓発活動事業		一般会計	救急救助一係	H7	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
3	目的及び概要	応急手当の普及啓発を行うことにより、心肺蘇生法ができる人の増加を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市消防救急業務実施規程						
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.27	4.78	4.36	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			31,043	34,798	32,002	千円
		歳出(B)			484	433	184	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			31,527	35,231	32,186	
		市負担分(A)+(B)-(C)			31,527	35,231	32,186	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		救命講習等受講者数	人	18,795	18,091	22,360	15,000	
	その他の活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各種講習会の受講者にアンケート調査を行い、市民のニーズにあった講習会を実施するよう努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	救急活動事業		一般会計	救急救助一係	S23	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	病気やケガによる傷病者を適切に医療機関へ搬送する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法						
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	50.66	51.55	56.11	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			368,298	375,284	411,847	千円
		歳出(B)			10,415	10,511	11,066	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			378,713	385,795	422,913	
		市負担分(A)+(B)-(C)			378,713	385,795	422,913	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		救急出動件数	件	14,388	15,431	15,868	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマートフォンを活用した医療機関の選定を継続して実施するなど、更なる救急活動の円滑化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	救助活動事業		一般会計	救急救助一係	S23	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	事故や災害による被害を軽減するために救助活動を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.62	0.85	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,435	4,514	6,239	千円
		歳出(B)			1,542	1,867	1,505	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,977	6,381	7,744	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,977	6,381	7,744	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		救助出動件数	件	111	108	152	-	
		その他の活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実際の災害を想定した実践的な訓練を行い、救助隊員の災害対応能力の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		